

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ユシロ 上場取引所

コード番号 5013

URL https://www.yushiro.co.jp/

代 表 者(役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)有坂 昌規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括部門 財務部長

(氏名) 横井 宏紀 TEL 03-3750-6793

半期報告書提出予定日

2025年11月12日

配当支払開始予定日 2025年12月12日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	·				A-3 13.3 1 1-3A				
		売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20	26年3月期中間期	25, 690	△7.6	2, 330	△10.8	2, 904	△7. 2	2, 934	18. 0
20	25年3月期中間期	27, 811	9. 1	2, 613	47. 5	3, 130	30. 4	2, 486	37. 7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,304百万円(△52.2%) 2025年3月期中間期 4,825百万円(1.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	219. 41	_
2025年3月期中間期	182. 66	_

(2) 連結財政状態

(= / X= (A A A A A A A A A				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	61, 224	44, 391	72. 2	3, 335. 23
2025年3月期	63, 404	44, 970	68. 5	3, 213. 91

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 44,218百万円

2025年3月期 43,434百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2025年3月期	_	30.00	_	68. 00	98. 00			
2026年3月期	_	30.00						
2026年3月期(予想)			_	68. 00	98. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	高	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期料		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	51, 200	△7. 8	4,600	△9. 2	5, 700	△6. 5	4, 900	13. 6	370.	. 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

:有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

新規 —社(社名) — 、除外 1社(社名)上海尤希路化学工業有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

:有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	13, 900, 065株	2025年3月期	13, 900, 065株
2026年3月期中間期	642, 145株	2025年3月期	385, 545株
2026年3月期中間期	13, 372, 591株	2025年3月期中間期	13, 609, 572株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明資料は、2025年11月11日(火)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1.	経営	成績等の概況・			 	2
	(1)	当中間期の経営	成績の概況 …		 	2
	(2)	当中間期の財政	状態の概況 …		 	4
	(3)	連結業績予想な	どの将来予測	情報に関する説明・	 	4
2.	中間	連結財務諸表及	び主な注記 …		 	5
	(1)	中間連結貸借対	照表		 	5
	(2)	中間連結損益計	算書及び中間	連結包括利益計算書	 	7
	中間	連結損益計算書			 	7
	中間	連結包括利益計	算書		 	8
	(3)	中間連結キャッ	シュ・フロー	計算書	 	9
	(4)	中間連結財務諸	表に関する注	記事項	 	10
	(約	総続企業の前提に	関する注記)		 	10
	(株	主資本の金額に	著しい変動が	あった場合の注記)	 	10
	(中	間連結財務諸表	の作成に特有	の会計処理の適用)	 	10
	(連	[結の範囲の変更	<u> </u>		 	10
	(セ	グメント情報等			 	10
	(山)	(益認識関係) ・			 	1

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策及び金融政策の動向に関する不確実性が依然として高い中、ウクライナ情勢や中東地域における国際紛争の影響により資源価格の高止まりが続き、景気の先行きには不透明感が残りました。一方、日本経済は、雇用・所得環境の改善に加え、消費者心理の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、物価上昇の継続や海外経済の不透明性、米国の通商政策の影響など、引き続き注視すべき要因が存在しています。

このような経済環境のもと、当社は中期経営計画『EXPLORER PLUS』の2年目として、同計画の目標達成に向け、各種施策を着実に取り組んでおります。主要顧客である自動車メーカー及び自動車部品メーカー向け製品につきましては、様々なコスト上昇要因に対応し採算性の確保を図るとともに、EV化の進展や顧客のESG志向を見据えた新製品の拡販・投入を積極的に進めております。また、非自動車分野においては、今後の需要拡大が見込まれる航空機分野への展開を強化するとともに、新規事業としてヒカリアクションや自己修復性素材といった新商材の事業化にも取り組んでおります。あわせて、IT基盤の強化やDXの推進、人材育成や組織体制の整備など、中長期的な視点に立った戦略的な投資にも着実に取り組んでおります。これらを通じて、企業価値の向上と持続可能な成長を目指してまいります。

当中間連結会計期間における売上高は、米国の通商政策の影響等により、南北アメリカの販売が減少したことに加え、中国合弁会社を連結範囲から除外し持分法適用関連会社化*したことにより、前年同期比7.6%減の25,690百万円となりました(中国を除くと前年同期比2.0%減)。営業利益は、売上高の減少に加え、経費や人件費が増加したことなどにより、前年同期比10.8%減の2,330百万円となりました(中国を除くと前年同期比6.8%減)。経常利益は、シンジケートローンの更新に伴う手数料を計上したこと等により、前年同期比7.2%減の2,904百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益を計上したこと等により前年同期比18.0%増の2,934百万円となりました。

※中国合弁会社の連結除外による持分法適用関連会社化

中国合弁会社である上海尤希路化学工業有限公司は、合弁相手を引受先とする株主割当増資手続きが2025年9月29日に完了したことで、当社の持分比率は50%となりました。これにより同社は連結の範囲から除外され、持分法適用関連会社となりました。この結果、当中間連結会計期間期の売上高及び営業利益は、同社の第1四半期分(3か月分)のみを計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前中間連結	会計期間	当中間連結	会計期間	増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
	日本	9, 580	34. 4	9, 727	37. 9	147	1.5
	南北アメリカ	11, 612	41.8	10, 911	42. 4	△700	△6.0
海州	中国	3, 104	11. 2	1, 486	5.8	△1,618	△52.1
海外	東南アジア/インド	3, 513	12. 6	3, 564	13. 9	50	1.4
	海外合計	18, 230	65. 6	15, 962	62. 1	△2, 268	△12. 4
	日本+海外合計	27, 811	100.0	25, 690	100.0	△2, 121	△7.6

②セグメント別利益

		前中間連結	会計期間	当中間連結	会計期間	増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
	日本	411	14. 2	337	13. 2	△74	△18.0
	南北アメリカ	1, 892	65. 6	1, 713	66. 9	△178	△9. 4
海外	中国	199	6. 9	79	3. 1	△119	△60.0
付サクト	東南アジア/インド	386	13. 4	430	16.8	43	11. 4
	海外合計	2, 478	85.8	2, 223	86. 8	△254	△10.3
	日本+海外合計 (調整額除く)	2, 889	100.0	2, 561	100.0	△328	△11.4

③セグメント別概況

(日本)

市場全体では依然として自動車生産の伸びが鈍い状況にある中、販売価格の改定や拡販に努めた結果、売上高は前年同期比で増加しました。しかし、原材料価格の高止まりや経費増の影響により、営業利益は前年同期比で減少しました。

(南北アメリカ)

非自動車分野向けの需要は比較的堅調でしたが、日系自動車メーカーによる関税政策への対応として在庫調整などが進められた影響で、売上高は減少しました。加えて、物価高に伴う経費や人件費の上昇も収益を圧迫し、営業利益は減少しました。

(中国)

前期は、上海尤希路化学工業有限公司及び如東尤希路化学工業有限公司の2社の業績を連結して計上していました。一方、当期の売上高及び営業利益には、両社の連結除外による持分法適用関連会社化により上海尤希路化学工業有限公司の第1四半期分(3か月分)のみを計上しております。

(東南アジア/インド)

一部地域では金利上昇などの影響で自動車販売が鈍化しましたが、他地域では新規顧客の獲得や既存顧客向けの 拡販が進み、さらに二輪車向けの販売も好調に推移したため、地域全体では売上高が増加しました。加えて、原材 料費をはじめとする原価低減の取り組みも効果を上げ、営業利益は増加しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、61,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円減少しました。主な要因は、「関係会社出資金」が1,395百万円、「投資有価証券」が995百万円増加したものの、「現金及び預金」が2,176百万円、「受取手形及び売掛金」が1,696百万円、「商品及び製品」が703百万円減少したことによります。

負債は、16,833百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,600百万円減少しました。主な要因は、「繰延税金負債」が351百万円増加したものの、流動負債の「その他」が695百万円、「未払金」が637百万円、「長期借入金」が469百万円減少したことによります。

純資産は、44,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円減少しました。主な要因は、「利益剰余金」が1,945百万円増加、「為替換算調整勘定」が1,510百万円変動したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は8,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,230百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,027百万円の収入超過となりました。これは、投資有価証券売却損益1,160百万円、法人税等の支払額1,033百万円、持分法による投資損益392百万円等がありましたが、税金等調整前中間純利益4,089百万円、減価償却費578百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により516百万円の支出超過となりました。これは、関係会社株式の売却による収入485百万円、投資有価証券の売却による収入477百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,226百万円、定期預金の預入による支出229百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により2,107百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額918百万円、自己株式の取得による支出568百万円、長期借入金の返済による支出468百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の見直しを行った結果、2025年5月14日付当社「決算短信」にて発表しました2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日(2025年11月11日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12, 380	10, 204
受取手形及び売掛金	9, 929	8, 232
商品及び製品	3, 049	2, 346
原材料及び貯蔵品	5, 068	4, 506
その他	1, 299	1, 703
貸倒引当金	$\triangle 32$	△28
流動資産合計	31, 694	26, 965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3, 796	3, 582
機械装置及び運搬具(純額)	1, 367	1, 332
工具、器具及び備品(純額)	324	330
土地	5, 163	5, 140
リース資産 (純額)	46	83
使用権資産 (純額)	364	292
建設仮勘定	87	950
有形固定資産合計	11, 150	11, 713
無形固定資産		
のれん	1, 787	1, 514
顧客関連資産	2,074	1,829
技術資産	593	511
商標権	520	449
その他	1,004	918
無形固定資産合計	5, 980	5, 222
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 584	6, 579
関係会社株式	5, 787	6, 104
関係会社出資金	1, 786	3, 181
保険積立金	686	713
長期預金	2	2
退職給付に係る資産	341	362
繰延税金資産	108	104
その他	294	285
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	14, 579	17, 322
固定資産合計	31, 709	34, 258
資産合計	63, 404	61, 224

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	(単位: 白万円) 当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 950	4, 755
短期借入金	4, 928	4, 94
リース債務	107	90
未払金	1, 167	530
未払法人税等	348	34
賞与引当金	427	42
役員賞与引当金	3	
その他	1, 544	849
流動負債合計	13, 478	11, 94
固定負債		
長期借入金	604	13
リース債務	315	29
繰延税金負債	2, 548	2, 89
役員退職慰労引当金	121	13
退職給付に係る負債	1, 168	1, 21
長期預り保証金	186	19
資産除去債務	11	1
固定負債合計	4, 955	4, 88
負債合計	18, 433	16, 83
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 249	4, 24
資本剰余金	3, 931	3, 93
利益剰余金	29, 777	31, 72
自己株式	△589	△1, 12
株主資本合計	37, 368	38, 78
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2, 433	3, 26
為替換算調整勘定	3, 771	2, 26
退職給付に係る調整累計額	△139	△9
その他の包括利益累計額合計	6, 065	5, 43
非支配株主持分	1, 536	17
純資産合計	44, 970	44, 39
負債純資産合計	63, 404	61, 22

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
売上高	27, 811	25, 690
売上原価	19, 168	17, 138
売上総利益	8, 643	8, 551
販売費及び一般管理費	6, 029	6, 220
営業利益	2, 613	2, 330
営業外収益		
受取利息	97	109
受取配当金	74	86
持分法による投資利益	427	392
その他	65	160
営業外収益合計	666	749
営業外費用		
支払利息	31	34
為替差損	101	54
シンジケートローン手数料	-	74
その他	16	11
営業外費用合計	148	175
経常利益	3, 130	2, 904
特別利益		
関係会社株式売却益	133	_
持分変動利益	_	24
投資有価証券売却益		1, 160
特別利益合計	133	1, 185
税金等調整前中間純利益	3, 264	4, 089
法人税等	654	1, 091
中間純利益	2, 609	2, 998
非支配株主に帰属する中間純利益	123	64
親会社株主に帰属する中間純利益	2, 486	2, 934

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2, 609	2, 998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	830
為替換算調整勘定	2, 375	△1,565
退職給付に係る調整額	4	46
持分法適用会社に対する持分相当額	154	$\triangle 4$
その他の包括利益合計	2, 215	△693
中間包括利益	4, 825	2, 304
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4, 449	2, 339
非支配株主に係る中間包括利益	375	△34

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		工 2020年 3 7100日7	
税金等調整前中間純利益	3, 264	4,089	
投資有価証券売却損益(△は益)	_	△1, 160	
減価償却費	557	578	
のれん償却額	129	126	
持分法による投資損益(△は益)	△427	△392	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49		
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	49	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	12	
受取利息及び受取配当金	\(\sigma 172	△196	
支払利息	31	34	
売上債権の増減額(△は増加)	△545	△19:	
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	△33′	
仕入債務の増減額 (△は減少)	287	288	
その他	△514	△4.	
小計	2, 685	2,85	
利息及び配当金の受取額	203	23	
利息の支払額	∆35	∆3	
法人税等の支払額	△825	△1, 03	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027	2,02	
と資活動によるキャッシュ・フロー	2, 021	2, 02	
定期預金の預入による支出	$\triangle 1, 102$	△22	
定期預金の払戻による収入	844	13	
投資有価証券の取得による支出	△11	$\triangle 2$	
投資有価証券の売却による収入		47	
関係会社株式の売却による収入	348	48	
有形固定資産の取得による支出	∆384	$\triangle 1, 22$	
有形固定資産の売却による収入	0	△1, 22	
無形固定資産の取得による支出	∆134	△10	
その他	82	△2	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>∠</u> 51	
オ務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 0$	△6	
長期借入れによる収入	101		
長期借入金の返済による支出	△469	△46	
自己株式の取得による支出	△0 △0	△56	
配当金の支払額	△680	△91	
非支配株主への配当金の支払額	△107	△2 ¹	
リース債務の返済による支出	△56	$\triangle 6$	
財務活動によるキャッシュ・フロー	$ \begin{array}{c} $	$\triangle 2, 10$	
見金及び現金同等物に係る換算差額	744	△2, 10 △49	
R金及び現金同等物に保る優昇左領 R金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1, 201	$\triangle 1,09$	
記金及び現金同等物の期首残高 現金及び現金同等物の期首残高	10, 981	10, 49	
更益及い現金向寺物の期目疾筒 車結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10, 981		
	19 199	△1, 139	
見金及び現金同等物の中間期末残高	12, 183	8, 26	

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式275,400株の取得を行っております。また、2025年7月16日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式18,800株の処分を行っております。

これらを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が536百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,126百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった上海尤希路化学工業有限公司について、2025年9月29日付にて合弁相手を引き受け 先とする株主割当増資が完了し持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法の範囲に含めておりま す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

							- III - II /2 1/
	報告セグメント				=\text{\frac{1}{2}} \frac{1}{2} \frac{1}{	中間連結	
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
金属加工油剤関連事業	8, 581	11,612	3, 104	3, 513	26, 812	_	26, 812
クレンリネス関連事業	999	_	_		999	_	999
顧客との契約から 生じる収益	9, 580	11, 612	3, 104	3, 513	27, 811	_	27, 811
外部顧客への売上高	9, 580	11, 612	3, 104	3, 513	27, 811	_	27, 811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	794	1	_	31	827	△827	_
計	10, 375	11,614	3, 104	3, 545	28, 639	△827	27, 811
セグメント利益	411	1, 892	199	386	2, 889	△275	2, 613

(注) 1 各地域セグメントに属する国

本:日本

南 北アメリカ: アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国:中国

東南アジア/インド: タイ、マレーシア、インド、インドネシア

- 2 セグメント利益の調整額 \triangle 275百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が \triangle 11百万円、クオリケムInc. 買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 \triangle 263百万円であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

報告セグメ				ント		3H 464	中間連結
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
金属加工油剤関連事業	8, 684	10, 911	1, 486	3, 564	24, 646	_	24, 646
クレンリネス関連事業	1, 043	_	_	_	1, 043	_	1,043
顧客との契約から 生じる収益	9, 727	10, 911	1, 486	3, 564	25, 690	_	25, 690
外部顧客への売上高	9, 727	10, 911	1, 486	3, 564	25, 690	_	25, 690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	733	2	_	4	739	△739	_
計	10, 461	10, 913	1, 486	3, 568	26, 429	△739	25, 690
セグメント利益	337	1, 713	79	430	2, 561	△230	2, 330

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本:日本

南 北アメリカ: アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国:中国

東南アジア/インド: タイ、マレーシア、インド、インドネシア

- 2 セグメント利益の調整額△230百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が19百万円、クオリケムInc. 買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△258百万円であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 収益の分解情報のうち、クレンリネス関連事業は、従来のビルメンテナンス関連事業から名称変更したものであります。なお、当該変更がセグメント情報の数値に与える影響はありません。 また、前中間連結会計期間の名称は、変更後の名称に基づき記載しております。
- 5 中国セグメントにおいて、前中間連結会計期間は上海尤希路化学工業有限公司及び如東尤希路化学工業有限公司の2社の業績を連結して計上していましたが、当中間連結会計期間は両社の連結除外による持分法適用関連会社化により、上海尤希路化学工業有限公司の第1四半期分(3か月分)の業績のみを計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。